

2011 年度事業報告に関する件

(2011 年 10 月 1 日～2012 年 9 月 30 日, 同年 10 月分付記)

この期間における活動で特徴的なことは、第一に、公益財団法人への移行(2011 年 4 月)を契機として、ますます公益に根ざした活動を展開するということである。

第二に、研究テーマの設定に当たり、2008 年以降の「リーマン・ショック」および日本における政権交代という大きな転換に直面して、中長期的な方向づけと具体的な実態把握の両面からの調査・研究活動を進める一方、2011 年 3 月の東日本大震災と福島第一原発事故以降の、日本の経済・社会の復興・再生という課題にも傾注してきたことである。

第三に、連合総研が「ソーシャル・アジア・フォーラム」の日本側事務局を担うこととなったが、これを機に調査・研究の国際的な連携を強めていく必要性が高まっていることである。

こうした視点に立って、連合総研は 2011 年度において、下記の活動を進めてきた。

記

I. 研究委員会活動状況

調査研究については、以下の活動を進めてきた。

1. 常設/継続して実施した調査研究

(1) 経済社会研究委員会

(主査：小峰 隆夫 法政大学教授)

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研発足以来、常設の研究委員会として活動を続けている。

2011年度は、東日本大震災から復興・再生の過程にある日本経済、雇用・家計の動向、世界経済の現状について分析するとともに、経済や企業活動のグローバル化の進展による雇用や家計への影響等について議論が行われた。本委員会の助言を得て連合総研がとりまとめる「2012～2013年度経済情勢報告」の第Ⅱ部では、「グローバリゼーションと雇用・生活の再生」と題して、人的資本形成や人口動態の中期動向などを含めた分析を行い、直面している悪循環からの脱出に向けた課題提起を行っている。

<決算書 研究委員会費①> (研究期間：2011年10月～2012年9月)

主査：小峰隆夫（法政大学教授）／委員：大石亜希子（千葉大学教授）、北浦正行（日本生産性本部参事）、菅家功（連合副事務局長）、吉川薫（白鷗大学教授）／オブザーバー：岩井国博（前連合経済政策局局長）、曾原倫太郎（連合労働条件局局長）／連合総研事務局：前田佐恵子（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、中野治理（主任研究員）、矢鳴浩一（主任研究員）、高原正之（主任研究員）、南雲智映（研究員）、内藤直人（研究員）、平井滋（前主任研究員）

（※役職名は2012年9月時点、以下同じ）

（2）勤労者短観調査研究委員会

（所内プロジェクト）

本調査研究は、勤労者生活の質の現状について、年2回（10月、4月）、「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」（「勤労者短観調査」）を勤労者モニター（首都圏および関西圏の2,000人）を対象に実施し、景気、家計消費、雇用などの主要な生活関連活動の動向、またその時々々の生活・労働の問題点について調査し、政策課題等への資料となる論点を取りまとめ、速報および報告書の形で公表してきている。

2010年以降、調査方法を郵送モニター調査からウェブモニター調査への切り替えを進めつつ、調査項目の定点化や分析・発表の迅速化に努めてきた。

2011年度においては、調査項目の定点化、準定点化をさらに徹底するとともに、当面は個々の設問も含めて現行のフォーマットを変更しないことを確認した。なお、トピックス調査においては、東日本震災による意識と行動の変化、高齢期の就労に関する意識、社会保障に関する意識などの設問を設定した。

＜決算書 研究委員会費②＞（研究期間：2011年10月～2012年9月）

アドバイザー：佐藤博樹（東京大学教授）、今田幸子（前労働政策研究・研修機構特任研究員）、佐藤厚（法政大学教授）、佐藤香（東京大学准教授）、岩井国博（前連合経済政策局局長）、大久保暁子（連合労働条件局次長）／連合総研事務局：南雲智映（研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、前田佐恵子（主任研究員）、城野博（研究員）、内藤直人（研究員）、平井滋（前主任研究員） 小熊栄（主任研究員）

（3）＜シリーズ研究＞ 21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会Ⅲ

（主査：中村 圭介 東京大学教授）

本研究は、労働組合活動の現状について、主として労働現場における組合活動を基本として、労働組合の活動の実態、新しい動き、組合員との関係など労働組合運動の実践的課題を明らかにする5年程度を目途にしたシリーズ研究である。調査研究の進め方としては、組合活動の実態について研究委員会主査と連合総研研究員によるヒアリング調査等によって把握し、職場における活動を中心に労働組合活動の現状と課題についての事例報告を取りまとめる。また、この研究調査結果について職場役員、職場組合員に向けた労働組合必携本シリーズに編纂することをめざす。

「シリーズⅢ」となる2010年度からのテーマとして「労働協約とストライキ」を設定し、各労働組合に対するヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象選定に当たっては、労使交渉不調の場合の労組の対応という幅広い視点から行うこととし、産別構成組織に対するプレ・ヒアリングも行いながら、単位組合に

対するヒアリングを進めた。

なお、研究期間については、2012年3月まで延長することとし、2011年度においては、2010年度実施分を含めて、12の労働組合に対してヒアリング調査を行い、労使交渉が不調な場合の労働組合の対応を中心に、幅広い活動について事例収集を行った。（報告書は年内に刊行予定）

＜決算書 研究委員会費③＞（研究期間：2010年9月～2012年3月）

主査：中村圭介（東京大学教授）、副査：佐藤厚（法政大学教授）／委員：鈴木誠（労働政策研究・研修機構アシスタント・フェロー）、杉山寿英（連合労働条件局部長）、陳浩展（連合雇用法制対策局部長）／連合総研事務局：南雲智映（研究員）、龍井葉二（副所長）、中野治理（主任研究員）、高島雅子（前研究員）

（４）国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会

（主査：伊藤 光利 関西大学教授）

本研究では、政権交代という大きな変化を受けて、日本の国レベルにおける政策の企画・立案・決定について、行政（内閣官房、各府省）中心の従来のある方から、新たに政党マニフェスト等による政治主導の政策の企画・立案に移行した場合に、政策の立案および国会決定がどのように変わるか、政策の企画・立案における重視要素、意見採択の判断内容等ではどのような差が生まれるかなどについて解明・分析し、国民に開かれた政策の立案・決定となるための課題について検討し、報告書にまとめることとしている。研究対象としては労働法改正関係、社会保障関係、地方分権関係等で争点となる事例を設定して検討し、労働組合や国民の議論を促すものとなるように工夫する。

2009年度からスタートした本委員会では、政権交代後の政策決定・実現プロセスについて関係者へのヒアリングを実施し、とくに、労働・社会保障、予算編成・税制改正、地方分権の分野について具体的な分析を行っている。

2011年1月には、中間報告として『民主党政権の政策と決定システムー鳩山内閣期を中心にー』（連合総研ブックレットN0.6）を発行した。

2011年度においては、関係者に対するヒアリングを継続するとともに、2012年8月にワークショップ「政策決定プロセスを検証する～政権交代から3年」を開催し、菅内閣時代を中心に討議を行った。（その内容はブックレットとして年内に刊行予定）

＜決算書 研究委員会費④＞（研究期間：2009年10月～2013年9月）

主査：伊藤光利（関西大学教授）／委員：宮本太郎（北海道大学教授）、三浦まり（上智大学教授）、北村亘（大阪大学准教授）、上川龍之進（大阪大学准教授）、菅家功（連合副事務局長）、花井圭子（連合総合政策局長）、新谷信幸（連合総合労働局長）、薦田隆成（連合総研所長）／アドバイザー：玄葉光一郎（民主党衆議院議員）、橘幸信（衆議院法制局法制企画調整部長）／連合総研事務局：麻生裕子（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、南雲智映（研究員）、高山尚子（研究員）

（５）企業行動・職場の変化と労使関係に関する研究委員会

（主査：禹 宗杭 埼玉大学教授）

2008年のリーマン・ショックは、それまでの企業経営のあり方に改めて見直しを迫るこ

ととなり、従業員重視や企業内訓練重視の傾向を示すデータも紹介されているが、全体としてどういう方向に向かうかは、まったく予断を許さない状況だといえる。

労使関係、とくに集団的労使関係の今後のあり方を探っていくには、①企業行動と人事制度、②労働・生産過程と職場集団、③労働者個々人と労働組合、それぞれの分野の分析にとどまらず、相互の連関を捉えていくことが重要である。

本委員会では、1)まず、各分野におけるこれまでの研究成果を整理した上で、企業労使に対するヒアリング、アンケートによって、最近10年間程度の変化について調査する。2)さらに、その実態から問題点を明らかにし、今後の労使関係のあり方、労働組合の職場活動のあり方などについて課題提起を行っていく。

これまでの委員会では、産別構成組織などへのプレ・ヒアリングを行いつつ、上記の切り口について各委員の仮説や問題意識について意見交換を行ってきた。

2011年度においては、16の企業労使に対するヒアリング調査を続けるとともに、産業や業種の違いを踏まえながら、職場における「現場力」や「集団的労使関係」の変化を精査してきた。

＜決算書 研究委員会費⑤＞（研究期間：2010年10月～2013年3月）

主査：禹宗杭（埼玉大学教授）／委員：土屋直樹（武蔵大学准教授）、金井郁（埼玉大学准教授）、平木真朗（西南学院大学准教授）、梅崎修（法政大学准教授）、鬼丸朋子（國學院大学教授）／連合総研事務局：矢鳴浩一（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、中野治理（主任研究員）、小熊栄（主任研究員）、内藤直人（研究員）

（6）協同組合の新たな展開に関する研究委員会

＜中央労福協からの受託研究＞

（主査：高木 郁朗 日本女子大学名誉教授）

本委員会では、国内外の協同組合運動の歴史、これまでの協同組合活動の問題点、協同組合セクターと労働組合セクターの関係など、幅広い課題について各委員の問題提起をもとに議論を行うとともに、各地の協同組合に対するヒアリング調査を実施した。

それらの研究成果とヒアリング結果をまとめるとともに、今後の取り組みに向けた提言を含め、報告書「協同組合の新たな展開—連帯経済の担い手として」を刊行した。

＜決算書 受託研究直接経費＞（研究期間：2010年10月～2011年11月）

主査：高木郁朗（日本女子大学名誉教授）／委員：杉本貴志（関西大学教授）、谷口吉光（秋田県立大学教授）、稲村浩史（全労済執行役員経営企画部長）、大塚敏夫（中央労福協事務局長代行）、岡安喜三郎（協同総研理事長）、栗本昭（生協総研理事）、薦田隆成（連合総研所長）、佐藤孝一（医療福祉生協連渉外担当）、田中ひとみ（日本生協連理事）、多賀俊二（労金協会全国統合特別課題専任担当チーム調査役）／オブザーバー：小島茂（連合総合政策局長）、高木陽一（全労済経営企画部副主査）、高橋均（中央労福協事務局長）、田嶋康利（労協連事務局長）、塩島栄美（日本生協連政策企画部）／事務局：北村祐司（中央労福協事務局次長）、龍井葉二（連合総研副所長）、高島雅子（前研究員）、麻生裕子（主任研究員）、平井滋（主任研究員）
*役職名は2011年9月時点

2. 2011年度に開始した調査研究

(7) 「ポスト3・11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト

(所内プロジェクト)

3・11の東日本大震災・津波と福島第1原発の事故は、かつてない甚大な被害を及ぼすとともに、すでに日本社会が直面していた危機を改めて浮き彫りにするものとなっている。「復興・再生」のプロセスは、これまでの経済・社会・政治の枠組みそのものの見直しを伴うものであり、すでに具体的な姿として立ち現れているものもある。

本プロジェクトは、それらの課題を整理するため、開かれた討論の場を作り、今後の方向性を探っていくことを目的に設置したものである。

2011年度においては、新たな豊かさ、成熟社会の経済政策、連帯経済、雇用・就労のあり方、新たなコミュニティ作り、参加民主主義などのテーマで、研究者の問題提起を受けた討論を行い、連合との連携を図るため、企画委員会メンバーにも参加を呼びかけてきた。なお、各回の報告要旨を月刊誌D I Oに掲載してきた。(小冊子として年内に刊行予定)

<決算書 研究委員会費⑥> (研究期間：2011年10月～2012年9月)

連合総研事務局：小島茂（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、麻生裕子（主任研究員）、平井滋（主任研究員）、高原正之（主任研究員）、城野博（研究員）

(8) 地域再生に挑戦する労働組合に関する調査研究プロジェクト

(所内プロジェクト)

3・11震災・津波からの「復興・再生」は、すでに様々なレベルで精力的に取り組まれているが、本調査研究は、地域再生にチャレンジする各労働組合、労働福祉団体の具体的な動きを追うことによって、労働組合運動の新たな可能性を探っていくことをめざすものである。

2011年度においては、連合岩手、同宮城、同福島の協力を得ながら、被災地の労働組合に対するヒアリング調査を行い、被災状況や職場や地域の復興・再生に取り組む具体的な活動および、いま直面している課題について実態把握を行った。また、各産別の担当者によるプロジェクトを設置し、現地報告を受けた意見交換を行うとともに、各産別の地域づくりの取り組みについても事例報告を行った。(報告書は年内に刊行予定)

<決算書 研究委員会費⑦> (研究期間：2011年10月～2012年9月)

委員：山根木晴久（連合総合組織局長）、坂貴之（連合連帯活動局長）、鯉沼正浩（サービス・流通連合政策局部長）、佐藤浩之（私鉄総連組織拡大・中小対策局長）、清水秀行（日教組書記次長）、千葉清人（自動車総連岩手地方協議会議長）、西田一美（自治労総合企画総務局長）、増田喜三郎（J P 労組企画局長）、矢木孝幸（電機連合書記次長）／連合総研事務局：小熊栄（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、南雲智映（研究員）、城野博（研究員）、内藤直人（研究員）、高山尚子（研究員）

(9) 有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究委員会

(主査：緒方 桂子 広島大学教授)

非正規雇用にかかわる諸問題の深刻な状況が依然として続くなかで、労働者派遣法の見直しに続き、パートタイム労働や有期契約労働についても、関係法制の見直しに向けた論

議が進められている。法改正を急ぐ必要があることは言うまでもないが、それを実効あるものとするためには、いま職場で起きている問題についてのより詳細な実態把握を行ったうえで、さまざまな措置を検討する必要がある。

本委員会は、前年度に実施した改正パートタイム労働法に関するヒアリング調査をさらに発展させ、有期契約労働も含めた実態把握のための調査を実施し、関係法制の見直しに向けた具体的な提言を行うことをめざして設置したものである。

2011年度においては、各委員の問題提起を受けた意見交換を行うとともに、関係する産別、単組のヒアリングを実施し、今後の本格的ヒアリング調査に向けた課題整理を行った。

＜決算書 研究委員会費⑧＞（研究期間：2011年10月～2013年9月）

主査：緒方桂子（広島大学教授）／委員：禿あや美（跡見学園女子大学准教授）、長谷川聡（専修大学准教授）、山田和代（滋賀大学准教授）／連合総研事務局：内藤直人（研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、矢鳴浩一（主任研究員）、小熊栄（主任研究員）、前田佐恵子（主任研究員）、平井滋（前主任研究員）

（10）地域福祉サービスのあり方に関する調査研究委員会

（主査：駒村 康平 慶應義塾大学教授）

長年の懸案となっている社会保障制度の見直しに関しては、すでに社会保障と税の一体改革に関するとりまとめが政府から示されるなど、一定の進展はあるものの、具体的な福祉サービスの内容やその担い手の将来像については不明確な部分も残っている。とくに、地域における福祉サービスについては、地域間格差も大きく、総合的な体制整備が喫緊の課題となっている。

本委員会は、地域における社会保障が直面する諸課題について、医療、介護、保育、教育など可能な限り幅広い分野について実態把握と政策提言を行うことを目的に設置したものである。

2011年度においては、識者からの課題提起を受けた意見交換を行うとともに、先進的な取り組みを行っている全国5カ所の自治体、NPO組織、社会福祉法人などに対するヒアリング調査を実施し、活動の拡がりや活性化をもたらした要因や、いま直面している課題などを明らかにしてきた。（報告書は年明けに刊行予定）

＜決算書 研究委員会費⑨＞（研究期間：2011年10月～2012年9月）

主査：駒村康平（慶應義塾大学教授）／委員：沼尾波子（日本大学教授）、田中総一郎（立教大学助教）／オブザーバー：竹内敬和（連合生活福祉局部長）、佐藤一光（慶應義塾大学院生）／連合総研事務局：高山尚子（研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、麻生裕子（主任研究員）、高原正之（主任研究員）

（11）日本の賃金の歴史と展望に関する研究委員会

（所内プロジェクト）

戦後の歴史のなかで日本の賃金制度は揺れ動いてきた。2000年代に入ってから成果主義賃金の導入、そしてここ数年の見直しという動きのなかで、今なお方向が定まったとはいえない状況が続いている。

こうした動向を正確に捉えるには、長い歴史的な経過から教訓を得ることが必要であり、本委員会では、賃金制度の歴史的な検証を行いながら、今後の方向を探る材料を提供することをめざしている。

具体的には、各産別構成組織の賃金担当者（経験者を含む）による意見交換の場を設け、識者からのヒアリングなどを行いながら論点整理を行い、各単組の若い役員が活用できるような報告書作りを目的としている。

2011年度においては、各産別の担当者による委員会を発足させ、労働組合、経営者団体のOB、研究者からの報告を受けた意見交換を行うとともに、事務局で作成する報告書案、研究者が執筆する単行本原案、さらに各産別の賃金政策の変遷などをベースに、とくに賃金制度や労使交渉の歴史的な側面を中心に討論を行ってきた。（報告書は年内に刊行予定）

＜決算書 研究委員会費⑩＞（研究期間：2011年10月～2012年9月）

委員：須田孝（連合総合労働局）、伊藤彰英（基幹労連）、石井繁雄（情報労連）、井田和子（私鉄総連）、木住野徹（JAM）、西尾多聞（UIゼンセン同盟）、萩原文隆（電機連合）、前田篤志（JEC連合）、八幡ちひろ（自治労）／オブザーバー：金子良事（法政大学客員研究員）、加藤昇（電機連合OB）、石塚拓郎（基幹労連OB）／連合総研事務局：中野治理（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、矢鳴浩一（主任研究員）、城野博（研究員）

（12）企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究

「団塊の世代」は既に60歳を超え、延長された定年を控えていたり、再雇用されたり、雇用を延長されたりしている。企業においては、ここ数年で一つの山を越えたとはいえ、今後も年金支給年齢の引き上げに対応した定年延長を含む高齢者雇用の維持・継続を進めなければならない。また、現在の30歳代後半と40歳代前半は、団塊の世代ほどではないものの労務構成上の山となっている。他方で近い将来、労働市場に参入してくる現在の10歳代後半の人口は、少子化の影響で600万人をやや上回る程度であり、将来、企業や日本を担う若年者の数は少なくなる。このように数が減っていく若者に安定した雇用を提供し、その能力を引き上げ、十分に活用する仕組みを作ることが、社会的な課題として求められている。

本プロジェクトは、こうした中期的な労務構成の変化のなかで、各企業がどう対応しようとしているのか、労働組合はどう対応しようとしているのかについて、実態把握を行いながら、いま求められる政策課題、労使の共通課題について研究を深めていくことを目的としている。

2011年度においては、先行調査研究の整理を行うとともに、本格的に実施する組合アンケート調査の調査項目についての検討を始めており、研究期間については、1年間延長することとした。

＜決算書 研究委員会費⑪＞（研究期間：2011年10月～2013年9月）

連合総研事務局：高原正之（主任研究員）、龍井葉二（副所長）、小島茂（主幹研究員）、小熊栄（主任研究員）、城野博（研究員）

(13) その他

- ・連合が実施する「中小企業における取引関係に関する調査」への協力を行った。
- ・「参加と連帯のセーフティネット」フォローアップ研究については、近く報告書を発行する予定である。

II. 2012年度からの新たな調査研究

2012年度（2012年10月～）からの新たな調査研究については、2012年9月21日に開催した第10回定例理事会・第6回評議員会で承認した「2012年度事業計画」において、以下の研究テーマを設定した。

(1) 経済・社会・労働の中長期ビジョンに関する研究

この間のリーマン・ショック、政権交代、震災・津波・原発事故などに象徴される国内外の枠組みの変化のもとで、働く者や生活者の視点からの経済・社会・労働に関する中長期的なビジョンの策定が求められている。

連合総研では、2011年度に「ポスト3・11の経済・社会・労働」をテーマとするプロジェクトを設定し、新たな豊かさ、これからの産業・雇用、連帯経済、参加民主主義などをめぐって討議を重ねてきた。

本研究においては、これらの討議をより深め、共通認識を醸成していくために、連合役員との共同討議も行いながら、今後の経済・社会・労働のあり方について中長期的なビジョンの策定に取り組む。

（研究期間：2012年10月～2014年9月）

(2) 地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究

グローバル化の進展やポスト3・11の枠組み変化の下で、新たな産業・雇用のあり方が問われる一方で、地域からの復興・再生が課題となっており、連合総研では、この間、被災地における地域づくりや地域再生に向けた労働組合の新たな取り組みをフォローしてきた。

一方、政府においても、地域再生に向け、地域の独自性に根ざしてさまざまな領域にまたがるネットワークづくりを支援する取り組みを進めようとしている。

本研究では、いくつかの地域を対象に設定し、地域における産業政策や雇用政策の策定とその具体化に関する事例研究を行う。具体的には、当該地域の地方連合会や大学などとの連携のもとに、地域における動向をフォローしモデル事例を抽出する。

そのなかで、政府、自治体、業界団体、NPOなど、各セクターが果たす役割について明らかにするとともに、とくに、労働組合が果たすべき役割について提言を行う。

(研究期間：2012年10月～2014年9月)

(3) 「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究

職務ではなく企業組織への帰属をベースとするいわゆる「日本的」な雇用システムは、経済変動や産業構造の変化の波に伴って見直しや再評価の動きが繰り返され、労使交渉にも影響を与えてきた。最近では、成果主義賃金の導入とその行き過ぎの見直しが指摘されているが、今後の方向が定まっているという状況にはない。労使が確信をもって交渉を進めていくには、時々の動向に一喜一憂するのではなく、これまでに形成されてきた雇用慣行や労使関係が、どんな歴史的経過を経てきたかをきちんと踏まえることが不可欠となる。

本研究では、これまで行われてきた議論について文献サーヴェイを中心に検討するとともに、産業構造や社会構造の変化に伴い、新たに検討すべき論点を整理し、今後のあり方について課題提起を行うことをめざす。

(研究期間：2012年10月～2014年9月)

(4) <シリーズ研究>21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究Ⅳ「労働組合の職場活動」

連合総研では、「シリーズ研究・21世紀の日本の労働組合活動」として、これまでに「Ⅰ．非正規労働者の組織化」「Ⅱ．労働組合の地域活動」「Ⅲ．労働協約とストライキ」の各テーマで、事例ヒアリングを実施し、それをベースにした新書版の刊行に取り組んできた。

2012年度においては、本シリーズの「Ⅳ」として、各単組の職場レベルの活動について、事例紹介と課題提起を行う。

労働組合活動の基本は個々の職場活動であるが、環境条件の変化、組合執行部の世代交代などもあって、つい最近まで日常的に行われていた活動が行われなくなっていたり、いざ始めようとしてもそのノウハウが伝わっていない、といった事態も起きている。

本調査研究は、職場の実態把握や要求作り、労働条件交渉、組合員教育、苦情処理といった具体的な課題について、労組OB・OGを含むヒアリングを通じていくつかの事例紹介を行い、職場活動の活性化に向けた課題提起を行うことをめざす。

(研究期間：2012年10月～2013年9月)

(5) 社会的困窮者・就労困難者の現状と各種支援策の効果に関する調査研究

<厚生労働省社会福祉推進事業>

2000年以降の格差と貧困の拡大の下で、連合が要求してきた「第二のセーフティネット」の恒久化をはじめ、政府もいくつかの政策を講じてきたが、目に見えた改善が見られただとはいえず、2011年の東日本大震災によって新たな問題も生じている。

本調査研究は、政策の対象とされる当事者の視点から、各種政策の政策効果について検証し、今後の政策のあり方について課題提起を行う。

具体的には、支援団体・NPO、行政窓口および各種制度の利用者に対するヒアリング

調査を実施し、求職支援制度、住宅手当制度、パーソナルサポート制度などの施策の活用状況、実績、運用上の問題点などを明らかにする。

(研究期間：2012年10月～2013年3月)

(6) 看護職員の労働時間のガイドライン策定に関する研究 <連合からの受託研究>

看護労働者の厳しい労働条件、とくに長労働時間の実態はなかなか改善が進まず、職場への定着率が低かったり、看護師の資格を持ちながら就労に結びつかない大きな要因の一つとなっている。

連合は、こうした実態の改善に向けて「看護職員の労働条件の向上と組織化に向けた取り組みについて」の方針を2012年5月に確認し、そのなかで「看護職員の夜勤・交代勤務時間に関するガイドライン」を策定し、労働基準法に係る指針の策定につなげるとしている。

本研究では、連合からの委託を受けて、上記ガイドラインの策定を行う。具体的には、研究者、医療・看護等関係団体、関係労働組合からのメンバーによる委員会を設置し、ヒアリング等を行いながら検討を進める。

(研究期間：2012年10月～2013年9月)

(7) 労働組合費に関する調査(第17回) <連合との共同調査研究>

標記調査は以前、アジア社研が実施していたものであるが、第14回調査(2003年)から連合による連合総研への委託調査として隔年で行われてきた。

2012年度からは、連合と連合総研による共同調査として実施することとし、各単組と産別構成組織を対象に、労働組合費の現状とその支出状況などについて調査し、実態を明らかにする。

(研究期間：2012年10月～2013年9月)

Ⅲ. シンポジウム等開催・出版・広報活動

1. シンポジウム等の開催

(1) シンポジウム、ワークショップ等

・2011年10月25日 第24回連合総研フォーラム「職場・地域から絆の再生を」

[日本教育会館]

「連合総研2011～2012年度経済情勢報告」による問題提起、東日本大震災のなかで力を

発揮した社会的絆のあり方をテーマにしたパネルディスカッションを行った。

○基調報告「連合総研2011～2012年度経済情勢報告」 薦田 隆成（連合総研所長）

○講演 「日本経済の課題－震災後の経済政策を考える」

小峰 隆夫（法政大学大学院教授・連合総研経済社会研究委員会主査）

○パネルディスカッション「職場・地域から絆の再生を」

パネリスト 神田 玲子（(公財)総合研究開発機構(NIRA)研究調査部長）

北浦 正行（(公財)日本生産性本部参事）

篠田 徹（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）

コーディネーター 龍井 葉二（連合総研副所長）

・2011年11月25日 中央労福協・連合総研シンポジウム「連帯経済における協同組合の
新たな展開」 [総評会館2階大会議室]

中央労福協からの受託研究の成果としてとりまとめた報告書『協同組合の新たな展開－
連帯経済の担い手として』を中心に、シンポジウムを開催した。

○問題提起

「報告書『協同組合の新たな展開－連帯経済の担い手として』のポイント」

高木 郁朗（日本女子大学名誉教授・本研究委員会主査）

○コメンテーター

「『地域活動をする協同組合』と『新しい公共』」

坪郷 實（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

「ヨーロッパにおけるソーシャル・ファイナンスの展開」

重頭 ユカリ（農林中金総合研究所主任研究員）

・2012年8月31日 ワークショップ「政策決定プロセスを検証する～政権交代から3年」
[連合会館3階A B会議室]

旧来の自民政権と新たな民主党を中心とする政権を比較して、政策理念や政策を決定
するシステムがどのように変化したのかを明らかにするため、連合総研「国の政策の企画・
立案・決定に関する研究委員会」と北大科研の共催によるワークショップを開催した。

○報告者

総論 伊藤 光利（関西大学総合情報学部教授）

予算編成・税制の分野から 上川龍之進（大阪大学大学院法学研究科准教授）

労働・社会保障政策の分野からⅠ 宮本 太郎（北海学大学大学院法学研究科教授）

労働・社会保障政策の分野からⅡ 三浦 まり（上智大学法学部教授）

地域主権改革の分野から 北村 亘（大阪大学大学院法学研究科准教授）

○コメンテーター 篠田 徹（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

・「ポスト3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト・ワークショップ
[連合会館]

東日本大震災をきっかけに問われている日本の社会経済システムのあり方をメインテーマに、連合企画委員会メンバーを対象とした連続ワークショップを開催した。

- 第1回（2012年1月27日）〈公開パネルディスカッション〉
「『新たな豊かさ』を考える－『成長』か『脱成長』か」
講師：中野 佳裕（国際基督教大学社会科学研究所助手・研究員）
高橋 伸彰（立命館大学国際関係学部教授）
盛山 和夫（東京大学大学院人文社会学系研究所教授）
- 第2回（2012年4月4日）「成熟社会の経済政策－災害対応・エネルギー・高齢化－」
講師：小野 善康（大阪大学フェロー）
- 第3回（2012年5月15日）「連帯経済－ポスト3.11の日本経済像－」
講師：西川 潤（早稲田大学名誉教授）
- 第4回（2012年6月19日）「震災後の社会システム－今後の雇用・就労のあり方」
講師：高木 郁朗（日本女子大学名誉教授）
- 第5回（2012年7月26日）
「ポスト成長時代の社会構想－資本主義・コミュニティと『グローバル化の先のローカル化』」
講師：広井 良典（千葉大学法経学部教授）
- 第6回（2012年9月3日）「参加民主主義と労働組合の役割」
講師：中北 浩爾（一橋大学大学院社会学研究科教授）

・2012年10月22日 第25回連合総研フォーラム「グローバリゼーションと産業・地域・雇用の再生」
[ホテルラングウッド]

「連合総研2012～2013年度経済情勢報告」にもとづく問題提起、企業のグローバル展開等の環境変化がもたらす雇用の現場や地域への影響をテーマにパネルディスカッションを行った。

- 基調報告「連合総研2012～2013年度経済情勢報告」 薦田 隆成（連合総研所長）
- 講演 「日本経済の現状と課題－中長期的な成長に向けて」
小峰 隆夫（法政大学大学院教授・連合総研経済社会研究委員会主査）
- パネルディスカッション「グローバリゼーションと産業・地域・雇用の再生」
パネリスト 森 まり子（東京商工会議所中小企業部副部長）
橋川 武郎（一橋大学大学院商学研究科教授）
太田 聡一（慶應義塾大学経済学部教授）
小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）
コーディネーター 龍井 葉二（連合総研副所長）

(2) 講師依頼等への対応

労働組合および関係団体などからの講師依頼については、2011年10月から2012年9月までの1年間に、次表のとおり15件に対応した。

講師依頼への対応

No.	日程	依頼組織	会議名称	講演テーマ	対応者
1	2011年10月14日	早稲田大学・産業経営研究所	日独交流150周年記念第37回産研フォーラム「非正規労働者の雇用と社会保障」	重層的な社会的セーフティネットの構築	小島主幹研究員
2	2011年11月8日	国際医療福祉大学大学院	大学院公開講座「保険者マネジメントセミナー」	保険者機能の強化と労働組合の役割	小島主幹研究員
3	2011年11月28日	立正大学	社会福祉学部「特別講義」	社会保障と税一体改革	小島主幹研究員
4	2011年12月6日	全労生	ユニオン・カレッジ	今後の労働運動の方向性と労使関係のあり方	草野理事長
5	2011年12月9日	連合東京	連合東京2012春季生活闘争セミナー	2011～2012年度経済情勢報告	平井主任研究員
6	2011年12月17日	日本経営学会関東部会	公開シンポジウム「大震災からの復興と企業経営」	労働組合（連合）の震災復興・再生に向けた取り組み	小島主幹研究員
7	2012年1月14日	UIゼンセン同盟フジグループ労連	フジグループ労連労使懇談会「講演」	当面する社会保障改革と雇用問題	小島主幹研究員
8	2012年1月16日	教育文化協会	連合寄付講座「働くことと労働組合」	すべての労働者が安心して働き、暮らせるセーフティネット	小島主幹研究員
9	2012年1月20日	広島大学経済学会	経済学講演会	公的年金制度	高原主任研究員
10	2012年3月23日	(公財)日本生産性本部	関東地方労組生産性会議第3回労政部会	震災前後の勤労者の意識と行動の変化ーソーシャル・キャピタルを論点とした労働組合への示唆	小熊主任研究員
11	2012年4月5日	全労済協会	労働者共済運動研究会	海外の非営利・協同セクターと日本への示唆	麻生主任研究員
12	2012年6月5日	獨協大学	全学総合講座「働くための基礎知識」	社会保障制度ー超高齢社会を迎えてー	小島主幹研究員
13	2012年6月7日	電力総連	勉強会	M字型カーブと離婚、散産	高原主任研究員
14	2012年6月12日	労働政策研究・研修機構	東京労働大学講座 総合講座	失業とキャリア	南雲研究員
15	2012年6月16日	日本労使関係研究協会(JIRRA)	2012年度 労働政策研究会議	「声」をあげる企業別組合	南雲研究員

2. 出版活動

研究活動の成果として、次表のとおり、2011年10月から2012年9月までに9冊の出版物を
発表した。

2011年度に発行した調査研究報告書一覧

No	報告書・書籍タイトル	研究委員会名称	主査	研究期間	発行形式	発行月
1	職場・地域から「絆」の再生を 2011～2012年度・経済情勢報告	経済社会研究委員会	小峰隆夫・法政大学教授	2010年10月～2011年9月	コンポーザ・ユニ刊	2011年10月
2	第22回勤労者短観報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2011年10月調査	報告書	2011年12月
3	第23回勤労者短観報告書	勤労者短観調査研究委員会	所内プロジェクト	2012年4月調査	報告書	2012年6月
4	日本の職業訓練及び職業教育事業のあり方に関する調査研究報告書	日本の職業訓練・職業教育事業に関する研究委員会	今野浩一郎・学習院大学教授	2009年10月～2011年9月	報告書	2011年10月
5	パート労働法改正の効果と影響に関する調査研究報告書	パート労働法改正の効果と影響に関する調査研究委員会	緒方桂子・広島大学教授	2010年10月～2011年9月	報告書	2011年12月
6	連合総研ブックレット No.7 第二のセーフティネットの活用実態と利用者の声ー緊急雇用対策・生活支援政策等の活用状況に関する調査研究報告	緊急雇用対策・生活支援政策等の活用状況に関する調査研究委員会	所内プロジェクト	2010年10月～2011年9月	報告書	2011年12月
7	経済危機下の外国人労働者に関する調査報告書ー日系ブラジル人、外国人研修・技能実習生を中心にー	外国人労働者問題に関する調査研究委員会	鈴木宏昌・早稲田大学名誉教授	2008年10月～2010年9月	報告書	2012年4月
8	医療人材の確保・育成の課題Ⅱ	連合総研・同志社大学ITECの共同研究<医療人材の確保・育成に関する研究Ⅱ>	中田喜文・同志社大学教授	2009年10月～2011年3月	報告書	2012年3月
9	協同組合の新たな展開ー連帯経済の担い手として	協同組合の新たな展開に関する研究委員会 <中央労福協からの受託研究>	高木郁朗・日本女子大学名誉教授	2010年10月～2011年11月	報告書	2011年11月

＜参考＞2012年10月以降に報告書発行（予定）の調査研究

- ・2012～2013年度経済情勢報告「グローバル化と雇用・生活の再生」
- ・＜シリーズ研究＞21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究Ⅲ「労働協約とストライキ」
- ・「ポスト3.11」の経済・社会・労働
- ・地域再生に挑戦する労働組合
- ・地域福祉サービスのあり方
- ・日本の賃金—歴史と展望—
- ・「参加と連帯のセーフティネット」フォローアップ研究
- ・連合「中小企業における取引関係に関する調査」（調査実施への協力）

3. 広報活動

(1) 連合総研レポート「DIO」の発行

連合総研レポート「DIO」（毎月1日発行）については、2011年10月から2012年10月までに、264号から275号までの12冊を発行した。2009年1月から誌面を見やすく一新し、所内研究員による研究ノート、書評など掲載内容の充実に努めている。なお、発行した各号の特集企画は以下のとおり。

- 264号（2011年10月）：労働CSRの現状と労働組合の課題
- 265号（2011年11月）：ソーシャルキャピタル—震災後の新たな経済政策の基線として
- 266号（2011年12月）：3.11後に何が変わったのか—さまざまな現場から
- 267号（2012年1月）：就業を通じた参加型社会をめざして
- 268号（2012年2月）：震災と組合・職場のケア
- 269号（2012年3月）：「新たな豊かさ」を考える—「成長」か「脱成長」か
- 270号（2012年4月）：危機のなかの欧州労働運動
- 271号（2012年5月）：社会保障と税の一体改革
- 272号（2012年6月）：英仏の最低賃金の動向
- 273号（2012年7・8月）：非正規労働者のキャリア形成をめぐる論点
- 274号（2012年9月）：幸福度—計測可能か？意義ある概念か？
- 275号（2012年10月）：ワーキングプアのその後—雇用不安社会を生き抜くために

(2) ホームページの充実

ホームページの内容を充実強化し、研究成果をわかりやすく、かつ迅速に伝えることをめざした。なお、ホームページ知名度の指標のひとつである累積アクセス数は、2011年10月から2012年9月までの1年間で26,247件（前年比－9.47%）であった。

また、より透明性の高い公益法人運営に則り、当財団に関する所定事項の情報開示をホームページで実施した。

(3)新聞、専門雑誌等とりあげられた連合総研の研究活動

新聞、専門雑誌等でとりあげられた研究成果は、2011年10月から2012年9月までに、合計26件であった。

研究成果紹介記事（2011年10月～2012年9月）

No.	掲載日	新聞・雑誌等	掲載記事見出し	紹介された調査研究
1	2011年10月10日	労働調査 2011年10月号	東日本大震災 復興・再生プロジェクト「国民視点からの生活復興への提言」（概要）	東日本大震災復興・再生プロジェクト 国民視点からの生活復興への提言
2	2011年10月26日	時事通信社 401k News vol. 2024	家計に占める公的年金、勤労世帯は19%に低下、無職世帯は85%に上昇	2011～2012年度経済情勢報告
3	2011年10月28日	福島民報	40%が被災地産品購入 首都圏と関西圏震災支援で	第22回勤労者短観
4	2011年10月28日	東奥日報朝刊	原発事故の周辺地域産品／29%「買い控え」経験／連合総研／20～59歳男女1900人調査	第22回勤労者短観
5	2011年10月28日	下野新聞	原発事故周辺の物品／「買い控え経験」29%	第22回勤労者短観
6	2011年10月29日	信濃毎日新聞夕刊	福島原発の事故 周辺地域産の食品「買い控え経験」29% 連合総研調査	第22回勤労者短観
7	2011年10月29日	沖縄タイムス朝刊	[タイムスガイド]／原発周辺産食品29%「買い控え」／シンクタンク調べ	第22回勤労者短観
8	2011年11月25日	貧困研究 第7号	書評論文 連合総研『ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書I・II』	ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書I・II
9	2011年11月25日	先見労務管理	連合総研が経済シミュレーション	2011～2012年度経済情勢報告
10	2011年12月1日	労経ファイル	連合総研 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査(第22回) 3人に1人は前年比賃金減と回答 9月の賃金不払残業4割弱が行う 長時間労働で体調崩した割合17%	第22回勤労者短観
11	2011年12月1日	労経ファイル	ユニオン・レボ 連合総研 2011～2012年度・経済情勢報告 適切な賃上げで実質成長率3%に：リスクあっても緩やかな回復継続	2011～2012年度経済情勢報告
12	2011年12月10日	労働と経済	仕事・暮らしに関する勤労者の意識<11年10月>(連合総研) 「失業不安感じる」人が4割と依然高水準	第22回勤労者短観
13	2012年4月1日	労働レーダー	「パートタイム」の魅力ある働き方の研究発表：連合総研	パート労働法改正の効果と影響に関する調査研究報告書
14	2012年4月29日	日本経済新聞電子版ニュース	家計の収支、3割が赤字 連合総研4月調査	第23回勤労者短観
15	2012年4月29日	日経速報ニュースアーカイブ	家計の収支、3割が赤字 連合総研調査	第23回勤労者短観
16	2012年4月30日	日本経済新聞朝刊	連合総研調査、家計の3割「赤字」	第23回勤労者短観
17	2012年5月1日	労働レーダー	事例で見る派遣切りの実態：連合総研	ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書I・II
18	2012年5月18日	日本経済新聞夕刊	太陽光発電導入マンション曇り「今も節電」52%、連合総研調査	第23回勤労者短観
19	2012年5月18日	日本経済新聞沖縄夕刊	「今も節電」52%、連合総研調査「震災で定着」	第23回勤労者短観
20	2012年5月18日	日本経済新聞電子版ニュース	「今も節電」52% 連合総研調査	第23回勤労者短観
21	2012年5月18日	東京新聞夕刊	大震災から1年 52%「今も節電」 連合総研調査	第23回勤労者短観
22	2012年5月19日	山陽新聞朝刊	社説 電力需給対策 節電が根付く夏にしたい	第23回勤労者短観
23	2012年5月25日	ビジネス・レーパー・トレンド 2012年6月号	勤労者生活 約3割の世帯収支が赤字ー連合総研調査	第23回勤労者短観
24	2012年5月27日	東京新聞朝刊	生活図鑑(406) 社会保障 国民はどう見る 制度に不信、説明不足透ける	第23回勤労者短観
25	2012年5月31日	中日新聞夕刊	くらしの図鑑 社会保障 国民はどう見る 制度に不信、説明不足透ける	第23回勤労者短観
26	2012年6月25日	労働と経済	仕事・暮らしに関する勤労者の意識<12年4月>(連合総研) 「失業不安感じる」4割、「家計が赤字」3割	第23回勤労者短観

4. 所内研究成果報告検討会

この一年余に発表した研究成果について総括し、今後の調査研究の課題につなげる意味から、以下のとおり2回に分け、所内研究成果報告検討会を実施した。

○第1回（2012年5月18日）

- ①第21回・第22回勤労者短観報告書（小熊主任研究員）
- ②東日本大震災復興・再生プロジェクト「国民視点からの生活復興への提言」
(平井主任研究員)
- ③日本の職業訓練及び職業教育事業のあり方に関する調査研究報告書（城野研究員）
- ④協同組合の新たな展開－連帯経済の担い手として（麻生主任研究員）
- ⑤講評（薦田所長）
- ⑥フリーディスカッション

○第2回（2012年5月25日）

- ①2011～2012年度経済情勢報告－職場・地域から「絆」の再生を（平井主任研究員）
- ②パート労働法改正の効果と影響に関する調査研究報告書（内藤研究員）
- ③第二のセーフティーネットの活用実態と利用者の声（高原主任研究員）
- ④講評（薦田所長）
- ⑤フリーディスカッション

5. 賛助会員制度

より広い対象者に連合総研の調査研究成果をいち早くお届けし、裾野を広げるため、1998年度から賛助会員制度（団体会員1万5千円／年、個人会員1万円／年）を設けている。

2012年9月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

合計会員数	350件（-16）	404口（-16）
個人会員	146件（-12）	146口（-12）
団体会員	204件（-4）	258口（-4）

※（ ）は前年度（2011年9月末）からの増減数

IV. 運営活動

1. 草野理事長の逝去と古賀新理事長の就任

2005年11月から第5代理事長としてリーダーシップを発揮された草野忠義理事長が、201

2年3月7日逝去された。連合総研は、4月17日に第8回臨時理事会を開催、古賀伸明理事長（連合会長兼務）を選任し、決意新たに再スタートを切った。

2. 草野忠義さん「お別れの会」

2012年5月14日（月）、品川プリンスホテルにて、主催5団体（自動車総連、日産労連、連合、連合総研、教育文化協会）の一員として草野忠義さん「お別れの会」を開催した。

また、連合総研活動普及の一環として、前理事長が担当執筆した月刊誌「D I O」の巻頭言を中心に、遺稿集「担雪填井（たんせつてんせい）」をまとめ、ご遺族・日産労連と共同で編纂・発行した。

3. 理事会・評議員会

○第3回定時評議員会・第6回理事会

・開催日：2011年11月17日

・開催場所：総評会館3階AB会議室

・議事

第1号議案 （公財）連合総研 移行初年度（2011.4.1～9.30）

事業報告に関する件（理事会・評議員会）

第2号議案 （公財）連合総研 移行初年度（2011.4.1～9.30）決算報告及び

会計監査報告に関する件（理事会・評議員会）

第3号議案 監事の一部選任に関する件（評議員会）

○第7回理事会＜書面決議＞

※ 全員同意による理事会決議の省略制度を実施

・決議日：2012年3月22日

・議事

決議事項 第8回臨時理事会招集の件

○第4回評議員会＜書面決議＞

※ 全員同意による評議員会決議の省略制度を実施

・決議日：2012年3月26日

・議事

決議事項 古賀伸明理事の選任の件

○第8回臨時理事会

・開催日：2012年4月17日

・開催場所：総評会館3階AB会議室

・議事

決議事項 理事長（代表理事）選定の件

○第5回評議員会＜書面決議＞

※ 全員同意による評議員会決議の省略制度を実施

・決議日：2012年6月15日

・議事

決議事項 評議員・理事の一部選任に関する件

○第9回臨時理事会

・開催日：2012年8月21日

・開催場所：連合会館3階AB会議室

・議事

第1号議案 第6回評議員会招集の件

第2号議案 定款および規則・規程の一部変更の審議に関する件

第3号議案 総務委員会委員の一部選任の件

○第10回定例理事会・第6回評議員会

・開催日：2012年9月21日

・開催場所：連合会館3階AB会議室

・議事

第1号議案 2012年度事業計画に関する件（理事会・評議員会）

第2号議案 2012年度収支予算に関する件（理事会・評議員会）

第3号議案 役員報酬総額に関する件（評議員会）

第4号議案 定款の一部変更に関する件（評議員会）

第5号議案 規則・規程の一部変更に関する件（理事会・評議員会）

第6号議案 基本財産の確認に関する件（理事会）

4. 総務委員会

○第1回総務委員会

・開催日：2011年11月15日

・開催場所：総評会館3階 第1会議室

・議事：(1)第3回定時評議員会、第6回理事会議案について
(2)連合総研 規則・規程集について

○第2回総務委員会

※ 持ち回り方式で開催

・開催日：2012年9月19日

- ・議事：第10回定例理事会、第6回評議員会議案について

5. 連 合 三 役 と の 政 策 懇 談 会

- ・開催日：2012年6月29日
- ・場 所：連合会館8階三役会議室
- ・内 容：2012年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

6. 政 策 研 究 委 員 会

- ・開催日：2012年8月21日
- ・場 所：連合会館3階A B会議室
- ・内 容：2012年度新規研究テーマについて
連合総研研究活動および運営について

7. 企 画 調 整 会 議

- ・開催日：2012年8月24日
- ・場 所：連合会館3階A B会議室
- ・内 容：新規研究テーマを含む2012年度調査・研究計画（案）について

8. 労 働 関 係 シ ン ク タ ン ク 交 流 フ ォ ー ラ ム 等 他 団 体 と の 交 流

- 2011年11月13～14日 第12回労働関係シンクタンク交流フォーラム
統一テーマ「震災復興にむけて」により報告・討論 [ラフレさいたま]
- 2012年5月10日 日本労働ペンクラブとの意見交換会 [総評会館4階402会議室]
- 2012年7月27日 金属労協事務局との意見交換会
- 2012年10月23日 エーベルト財団との意見交換

9. 「 連 合 総 研 ゆ め サ ロ ン 」 の 開 催

若手研究者とのネットワークの拡大を進めるため、連合総研所員、連合政策担当者と研究者・専門家との自由闊達な対話、サロンの交流の場として、「連合総研ゆめサロン」を以下のとおり開催した。

- 第14回（2011年10月4日）

「職務分析・職務評価の現状と課題」

講師：禿 あや美 跡見学園女子大学マネジメント学部准教授

○第15回（2012年3月21日）

「国家を超えた労使関係の展開－欧州労使協議会と欧州会社（SE）における
共同決定」

講師：マルティン・ベーレンス ドイツ経済社会研究所（WSI）主席研究員

10. ソーシャル・アジア・フォーラムの継続的展開

日本・韓国・台湾・中国の労使関係研究者が毎年一堂に会し、社会・労働問題に関する自由な討議を目的として、1994年から開催されてきた「ソーシャル・アジア・フォーラム」の日本側事務局機能をあらためて連合総研が担い、関係団体等からの協力を得ながら、2011年5月に「ソーシャル・アジア・フォーラムを支援する会」を立ち上げた。

2011年11月4～5日開催（東京・ホテルフロラシオン青山）の第16回フォーラムでは、「最近の東アジアにおける経済・雇用の動向とワークライフバランス」をテーマに議論し、報告書を作成した。日本側からは、永瀬伸子・お茶の水女子大学教授（「家族と仕事～北京、ソウルと日本の比較」）、井上久美枝・国公連合書記次長（「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて」）が報告した。

2012年10月に予定していた第17回フォーラム（中国）については、来年に延期されることとなった。

11. 海外研究団体、研究者との交流

○2012年4月16日 台湾銀行員工会全国連合会との意見交換

12. 国際会議、海外調査への参加

該当する派遣はなし

V. 総務関係

1. 所内会議・研究部門会議

原則として毎月2回開催した。

2. 活動の質的向上に向けた諸施策

・研究員相互の共通認識をはかるため、所内勉強会、研究成果報告会などの場で意見交

換を行うとともに、所内会議において、各委員会の進め方、任務分担のあり方などについても議論を深めてきた。

・また、研究委員会（「地域再生」「賃金」など）の運営において、従来以上に産別担当者および連合本部担当者との連携を強めてきた。

・所員・研究員の勤務時間については、時間管理プロジェクトで定期的な実態把握を行い、問題点の改善に努めてきた。

・なお、個人研究助成制度については、2011年度に適用された者はいなかったが、業務細則の見直しのなかで、改めて制度上の改善等を行った。

3. 所内勉強会等研鑽活動

所員研鑽の場として、所内研究員から講師を選定し、あるいは外部講師を招聘し、所内勉強会を開催した。

○2012年1月18日「書評・大嶋寧子著『不安家族』」高山研究員

○2012年2月14日「女性就業の第二局面の世代効果」高原主任研究員

○2012年2月27日「最低賃金と労使自治と生活保障－英仏の制度を手がかりとする考察」
神吉知郁子 東京大学GCOE特任研究員

○2012年3月14日「雇用ポートフォリオの日英比較：百貨店の事例から」
小熊主任研究員

○2012年4月11日「書評・湯本健治・佐藤吉宗著『スウェーデン・パラドックス
－高福祉、高競争力経済の真実』」城野研究員

○2012年5月10日「欧州政府債務危機と通貨統合」
齋藤 潤 日本経済研究センター研究顧問

○2012年5月16日「従業員代表制の立法化論議から労働組合の代表性について考える」
内藤研究員

○2012年7月11日「書評・渡邊幸義著『社員みんながやさしくなった』」落合研究員

○2012年9月12日「日本再生戦略について」
山根正幸 内閣官房国家戦略室上席政策調査員

○2012年10月11日「欧州国家債務危機の意味するもの」
カーステン・ジーリンク・ドイツ連邦議会議員

○2012年10月16日「平成24年版労働経済の分析」
永田有・厚生労働省労働経済分析官

4. 「定款 規則・規程集」の発行と「業務細則」の見直し

2011年4月1日公益財団法人に移行した後、2011年9月16日の第2回評議員会・第4回定例理事会を経て整備した「定款および規則・規程（27本）集」を発行した。

また、連合総研事務局業務（管理部門・研究部門）についてのガバナンスの整備やマニュアル化を目指し、「業務細則」の全面見直しと発行を行った。

さらに、2012年9月21日の第6回評議員会・第10回定例理事会では、コンプライアンス条項の追加や、より円滑な法人運営をめざし、定款および規則・規程の一部変更を議決し、上記「定款・規則規程集」の差し替えを行った。

5. 連合総研エコ・オフィス実践の取り組み

2011年4月～2012年3月における電力使用による年間のCO₂排出量は、東日本大震災による電力需給のひっ迫を踏まえて取り組んだ緊急節電対策の実施により、前年比74%（15,718kg）に減少した。

6. 人事異動

<死亡退任>草野 忠義 理事長 （2012年3月7日）

<退任>平井 滋 主任研究員（2012年7月24日付、内閣府）

<採用>麻生 裕子 主任研究員（2011年10月1日付、連合総研）

<就任>小島 茂 主幹研究員（2011年10月6日付、連合）

古賀 伸明 理事長 （2012年4月17日付、連合会長兼務）

前田佐恵子 主任研究員（2012年8月16日付、内閣府）

<昇任>小熊 栄 主任研究員（2011年10月1日付、サービス・流通連合）

<任期延長>落合耕太郎 研究員 （2012年1月1日より引き続き1年間延長、
教育文化協会）

小熊 栄 主任研究員（2012年3月1日より1年間延長、
サービス・流通連合）

中野 治理 主任研究員（2012年10月1日より1年間延長、JAM）

以 上

<参考：2012年度調査研究活動一覧>

No.	研究委員会名称	主査	研究期間	連合総研事務局担当
1	経済社会研究委員会（常設）	小峰隆夫・法政大学教授	2012年10月～ 2013年9月	前田、高原、小熊、 城野、内藤、龍井、 小島
2	勤労者短観調査研究委員会（常設）	所内プロジェクト	2012年10月～ 2013年9月	南雲、高原、前田、 高山、龍井、小島
3	国の政策の企画・立案・決定に関する研究委員会	伊藤光利・関西大学教授	2009年10月～ 2013年9月	麻生、高山、龍井、 小島
4	企業行動・職場の変化と労使関係に関する研究委員会	禹宗杭・埼玉大学教授	2010年10月～ 2013年3月	矢鳴、中野、内藤、 龍井、小島
5	有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究委員会	緒方桂子・広島大学教授	2011年10月～ 2013年9月	内藤、矢鳴、小熊、 前田、龍井、小島
6	企業における労務構成の変化と労使の課題に関する調査研究	戎野淑子・立正大学教授	2011年10月～ 2013年9月	高原、小熊、城野、 龍井、小島
7	<新規>経済・社会・労働に関する中長期ビジョンに関する研究		2012年10月～ 2014年9月	小島、麻生、前田、 龍井
8	<新規>地域再生をめざす産業・労働政策と労働組合の役割に関する研究		2012年10月～ 2014年9月	小熊、矢鳴、南雲、 城野、内藤、高山、 龍井、小島
9	<新規>「日本的」雇用システムと労使関係の歴史的検証に関する研究	佐口和郎・東京大学教授	2012年10月～ 2014年9月	南雲、中野、龍井、 小島
10	<新規><シリーズ研究>21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究IV「労働組合の職場活動」	橋元秀一・國學院大學教授	2012年10月～ 2013年9月	中野、小熊、城野、 龍井、小島
11	<新規>社会的困窮者・就労困難者の現状と各種支援策の効果に関する調査研究（厚生労働省社会福祉推進事業）	福原宏幸・大阪市立大学教授	2012年10月～ 2013年3月	城野、麻生、高原、 龍井、小島
12	<新規>看護職員の労働時間のガイドライン策定に関する研究（連合からの受託研究）		2012年10月～ 2013年9月	高山、麻生、矢鳴、 龍井、小島
13	<新規>労働組合費に関する調査（第17回）（連合との共同調査研究）		2012年10月～ 2013年9月	中野、麻生、高山、 龍井